

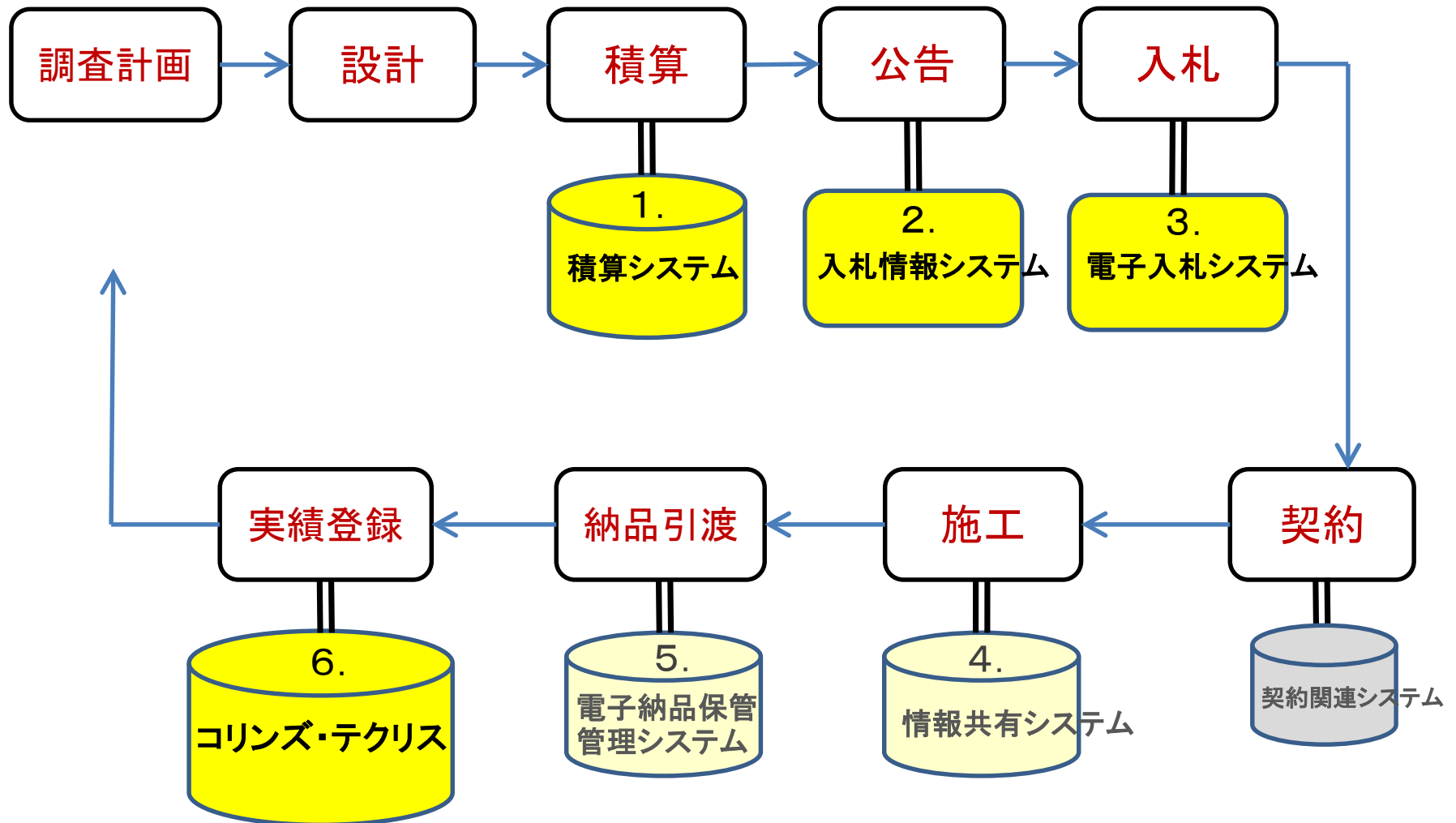
公共調達に係る JACICの情報システム

2018年2月28日

一般財団法人 日本建設情報総合センター(JACIC)

経営企画部長 木下章

公共調達の流れと情報システム



1. 積算システム

- ・発注者が「**予定価格**」を算定するシステム
- ・日本では、「**会計法**」により、国や地方自治体は発注に当たって**予定価格**を定めなければならない
- ・**発注者も「積算」をし、入札者も「見積もり」を行う**
- ・そのため、発注者は「**積算システム**」を活用する

- ・JACICは、発注者から受託して**積算システムを構築・運用**（クラウドによるASPサービスもある）
- ・国土交通省が1990年代に標準化した「**新土木工事積算大系**」に従ったシステムとなっている

2. 入札情報システム(1/2)

- 公共工事・業務の
入札に関する情報
を公開するポータル
サイト

- 提供情報は、
 - ①発注の見通し、
 - ②入札広告の内容、
 - ③入札の経過

- 目的
 - 入札参加者間の公正な競争
 - 入札の過程の透明性の確保

2. 入札情報システム(2/2)

- 情報の閲覧は無料、情報の登録(発注者)は有料

- JACICがサイトを運営

- 国の省庁及び一部の自治体が登録
(他の自治体は独自サイト)

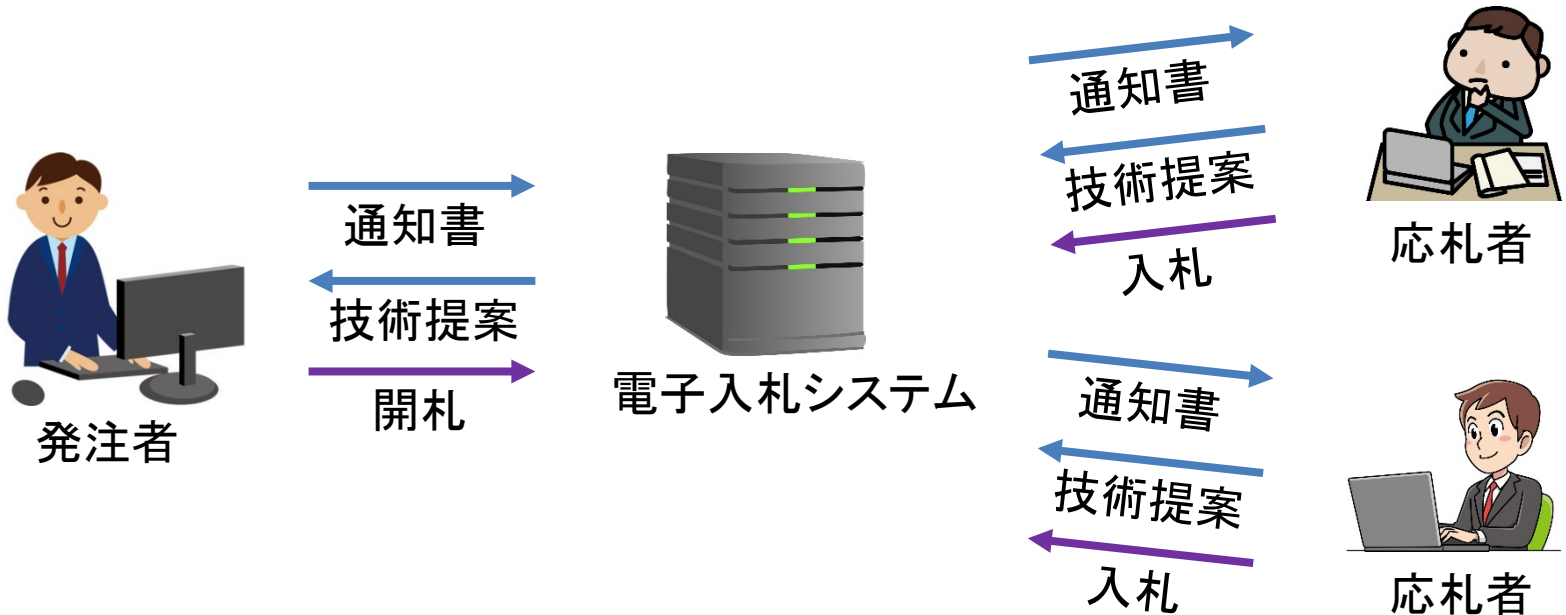
- 登録件数 工事・業務ともに 13,000件／年

- アクセス数 2万回以上／日

3. 電子入札システム(1/2)

電子入札システム

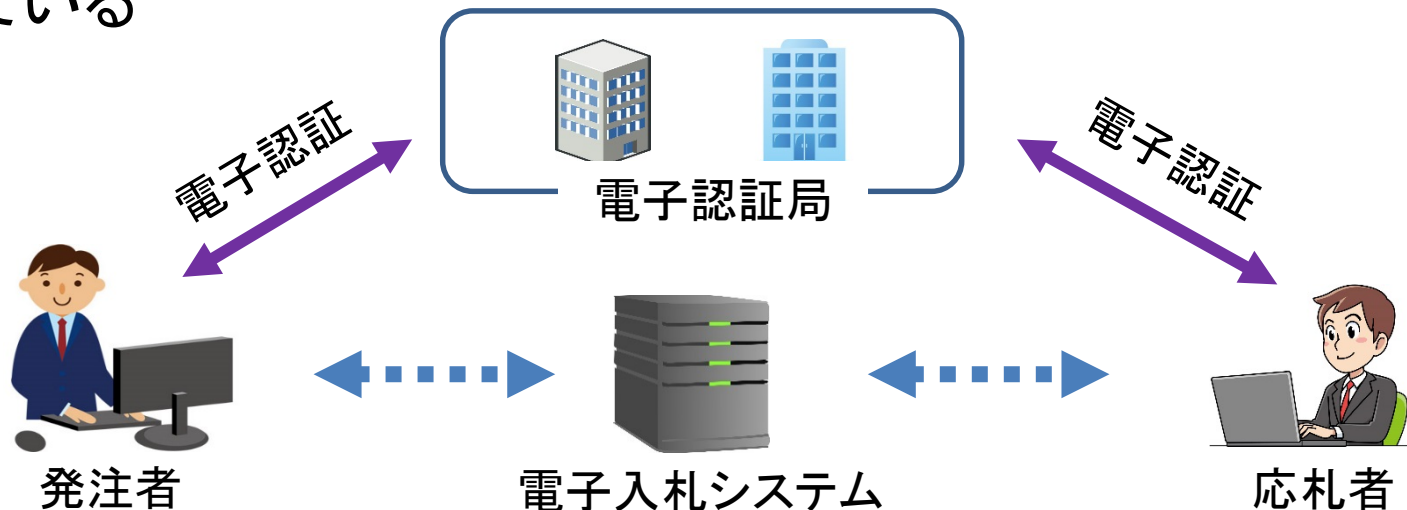
- ・公共工事の**入札手続き**を、インターネットを介して**オンライン**で実施するシステム
- ・目的
 - ・応札者の人件費、移動コストの縮減
 - ・書類の受け渡し、入札・開札行為等の事務手続きの効率化



3. 電子入札システム(2/2)

電子入札“コア”システム

- ・JACICが開発した「電子入札コアシステム」をベースに、各発注者がカスタマイズして使用している
- ・公共工事を行う国の省庁(5)、全都道府県(47)、全政令都市(20)、4割の市町村、その他(一部の民間等)が「電子入札コアシステム」を利用している
- ・暗号化技術と電子認証技術を用いて安全性・公平性を確保している



4. 工事情報共有システム

- 工事現場において発注者（国土交通省の工事事務所担当官）と受注者（施工業者）の間で使っているシステム
- 工事施工段階での情報共有、書類交換、承認手続き等を行う
- システムは民間ベンダーが開発・運営している（ASP方式で提供されている）
- （JACICは標準（仕組み）の検討に関与）

5. 電子納品保管管理システム

- 「**電子納品要領**」に従って受注者から納品されたデータを発注者が**保管・管理**するシステム
- 国土交通省は技術事務所、地方政府は担当部局がデータを保管・管理している
- 設計業務の終了時と工事の終了時に納品される
- (JACICは標準(仕組み)の策定に関与)

6. 工事・業務実績情報システム (コリンズ・テクリス)

- ・工事・業務の実績(工事・業務の内容、受注業者、従事技術者)に関するデータベースシステム
- ・ほとんどの発注仕様書において、工事・業務の実施後、このシステムへの情報登録が義務付けられている
- ・発注者(国、地方)は、新しい工事の入札参加業者を選定する時に、このシステムを活用している
(日本では事前資格審査(PQ)というプロセスは必要ない。)
- ・JACICがこのシステムを構築・運営
→ このあと詳しく説明